



NISSAY
ASSET MANAGEMENT

週間市場レポート

(2017年11月13日～11月17日)

マーケットレポート

2017年11月20日

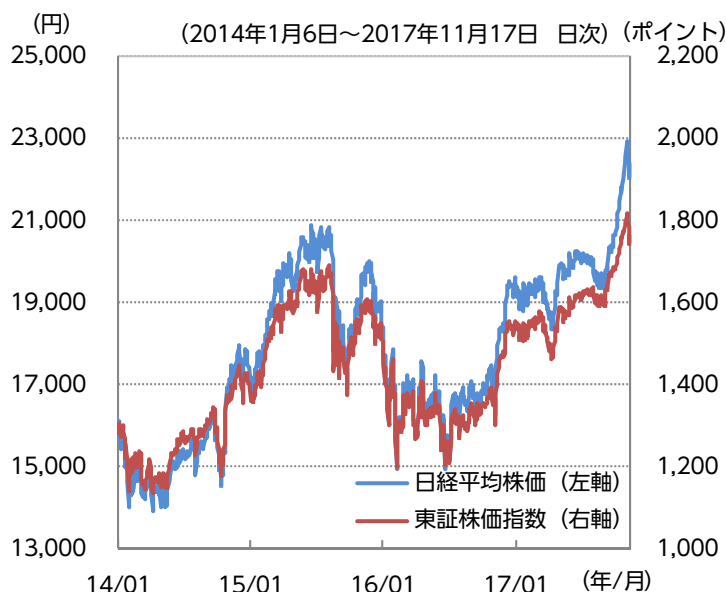
投資情報室

(審査確認番号H29-TB336)

(1) 日本の株式・債券市場

株式市場の動き

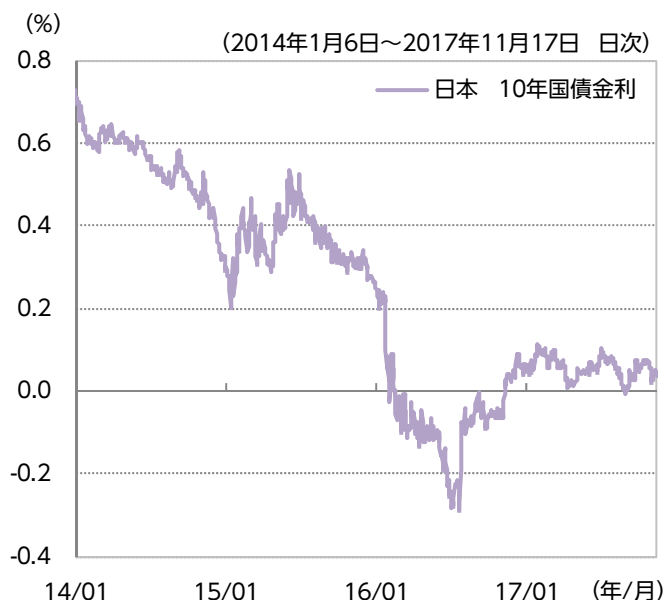
- 先週の日本株式市場（日経平均株価）は、前週末比で下落となりました。米税制改革の先行き不透明感から利益確定売りが優勢となり、前週から引き続き、15日（水）まで6日続落となりました。週末は、円安の進行や欧米株高を背景に、前日比で小幅に上昇しました。（週末引け値：22,396.80円）
- 週間では、日経平均株価は1.25%の下落、東証株価指数2.04%の下落でした。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

債券市場の動き

- 先週の日本債券市場（10年国債金利）は、前週末比で小幅に低下となりました。前週に短時間で大幅に利回り低下（価格は上昇）した反動から、週初は、持ち高を調整する目的の債券売りが優勢になりました（利回りは上昇）。週末は、日銀が実施した国債買い入れオペ（公開市場操作）が、一定の需要を示す順調な結果となったことから債券は買われました（利回りは低下）。（週末引け値：0.036%）
- 週間では、0.007%の低下となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

(2) 米国の株式市場

市場の動き

- 先週の米国株式市場（NYダウ）は、前週末比で小幅に下落となりました。主要な経済指標の発表もな
い中、前週の下落の反動から消費財や公共事業など
を中心に買われ、週初は上昇してスタートしました。21,000
週央以降は、原油価格の下落や主要国の株安、税制
改革への期待感等から一進一退の展開となりました。
(週末引け値：23,358.24ドル)

- 週間ではNYダウは0.27%の下落となりました。



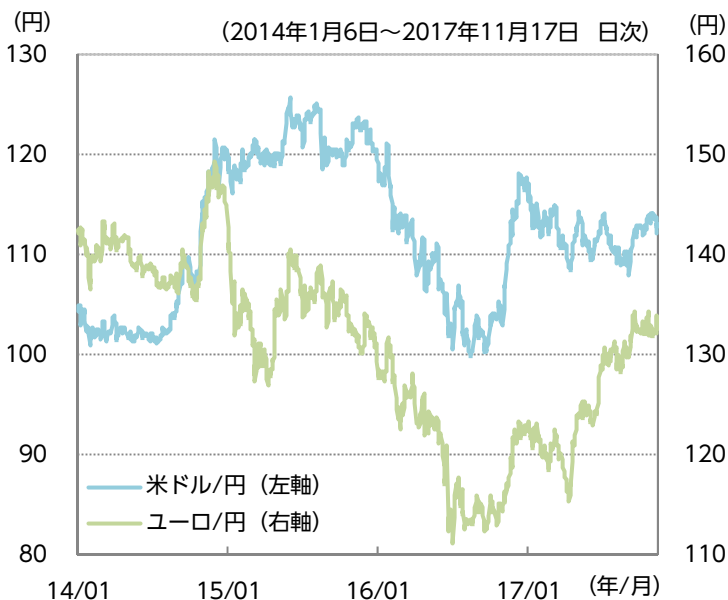
出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

(3) 外国為替市場

市場の動き

- 先週の米ドル/円相場は、前週末比で円高米ドル安
となりました。日経平均株価の続落や、米経済指標
や税制改革の成り行きを見極めたいとの様子見ムード、
米長期金利の上昇等を受けて、一進一退の展開
となりました。週末は、日米の金利差が縮小するとの
思惑から円買い・ドル売りが優勢となりました。
(週末引け値：111円95銭～112円05銭)

- 週間では米ドル/円は1.26%の円高、ユーロ/円は
0.17%の円高となりました。



出所：ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメントが作成

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。